



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東  
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室次長兼経理部長兼 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6585)5500  
 コーポレート・コミュニケーション部長  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年7月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催中止)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	138,934	△1.8	5,291	△19.8	5,364	△17.6	4,138	△3.8
2020年3月期	141,472	4.2	6,601	15.8	6,509	15.9	4,300	2.9
(注) 包括利益	2021年3月期		4,147百万円(33.5%)		2020年3月期		3,106百万円(△31.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	513.55	—	10.3	5.5	3.8
2020年3月期	533.47	—	11.3	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6百万円 2020年3月期 5百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	92,176	41,710	45.0	5,152.02
2020年3月期	103,044	39,313	38.0	4,855.25

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,508百万円 2020年3月期 39,125百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△12,902	815	△1,948	15,760
2020年3月期	8,228	△385	△1,568	29,777

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	216.00	216.00	1,740	40.5	4.6
2021年3月期	—	—	—	257.00	257.00	2,070	50.0	5.1
2022年3月期(予想)	—	—	—	260.00	260.00		50.2	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	0.2	2,065	△4.4	1,990	△5.4	1,300	4.0	161.36
通期	140,000	0.8	5,340	0.9	5,280	△1.6	4,170	0.8	517.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	8,078,629株	2020年3月期	8,078,629株
2021年3月期	21,893株	2020年3月期	20,321株
2021年3月期	8,057,761株	2020年3月期	8,061,099株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	137,105	△1.4	5,277	△19.1	5,312	△18.4	4,139	△4.8
2020年3月期	139,039	3.3	6,521	14.3	6,508	15.1	4,346	3.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	513.70		—					
2020年3月期	539.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	88,274		41,356		46.8	5,133.14		
2020年3月期	98,382		39,198		39.8	4,864.34		

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,356百万円 2020年3月期 39,198百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	62,200	△0.6	2,070	△4.2	2,000	△5.0	1,310	2.7	162.60	
通期	136,840	△0.2	5,410	2.5	5,300	△0.2	4,200	1.5	521.30	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年5月下旬に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止いたします。この説明会で配布する予定でありました決算説明資料等については、5月21日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	P. 16
(1) 貸借対照表 .....	P. 16
(2) 損益計算書 .....	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	P. 23
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 23
5. その他 .....	P. 24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による度重なる緊急事態宣言の発出もあり、年度を通じて経済活動の制約が続き、その影響で一部好調な業種があるものの全般的には厳しい状況が続いてきました。予定されていたオリンピック・パラリンピックや様々なイベントの延期や中止、外出の自粛による個人消費の落ち込みや、インバウンドの消失等、経済活動の低迷が大きく影を落としています。また、世界経済においても新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きく、未だに収束は見えず低調に推移しました。一方早期にコロナ禍から脱却した中国では経済活動の回復が見られ、世界経済のけん引役として期待されるものの、米中貿易摩擦は米国の政権交代後も解決の糸口は見られず、世界経済への悪影響が懸念されます。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害への防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しました。民間建設投資につきましては、コロナ禍の中、輸出関連企業を中心に製造業の業績の下振れが顕在化し、雇用・所得環境の悪化やインバウンドの消失に伴う宿泊関連をはじめとする設備投資マインドの低下が見られた一方、生活様式の変化に伴い、物流施設等の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「中期3ヵ年計画(2018年度～2020年度)」の最終年度に当たり、これまで様々な社会変化に対応すべく、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上や、大学・異業種等とのオープンイノベーションによる取り組みを拡大し、既存技術の洗練と新領域への挑戦をし、多様に変化する経営環境の中で経営課題をしっかりと捉え、「浅沼組らしさ(独自性)の追求」を推し進めてきました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により一部工事案件の発注先送りなどが見られる中、受注競争は厳しさを増してきており、当連結会計年度の受注高は1,206億3千6百万円となり、昨年8月に公表した計画を下回ることとなりました。

売上高につきましては、1,389億3千4百万円となり、前連結会計年度比1.8%の減少となりました。

損益に関しましては、8月に公表した計画と比べ完成工事高の増加により完成工事総利益が上回り、売上総利益につきましては、139億4千5百万円(前年同期比4.6%減)となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ、営業利益52億9千1百万円(前年同期比19.8%減)、経常利益53億6千4百万円(前年同期比17.6%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、41億3千8百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (建 築)

受注高は935億8千5百万円(前年同期比23.8%減)、売上高は1,101億4千5百万円(前年同期比5.5%減)となり、セグメント利益は109億6千7百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

#### (土 木)

受注高は270億5千1百万円(前年同期比6.5%増)、売上高は277億1百万円(前年同期比18.1%増)となり、セグメント利益は26億1千3百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高10億8千7百万円(前年同期比24.3%減)、セグメント利益1億4千3百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、765億6千万円となりました。これは、支払期日の変更に伴い、債務の支払も進んだこと等により、現金及び預金が140億1千6百万円減少したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、156億1千5百万円となりました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が売却や時価変動により、13億4千万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、921億7千6百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.6%減少し、366億4千4百万円となりました。これは、支払期日の変更に伴い、支払手形・工事未払金等が115億6千5百万円減少したことなどによります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、138億2千1百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3億8千万円増加した一方、長期借入金が3億3千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.8%減少し、504億6千5百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、417億1千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が23億9千7百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は129億2百万円(前連結会計年度82億2千8百万円の資金の増加)となりました。これは主に支払期日の変更による仕入債務の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は8億1千5百万円(前連結会計年度3億8千5百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19億4千8百万円(前連結会計年度15億6千8百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、140億1千6百万円減少し、当連結会計年度末には157億6千万円(前連結会計年度比47.1%の減少)となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の新型コロナウイルスの感染動向が景気を左右する最大の要因と見られますが、新型コロナワクチン接種の進展により新型コロナウイルスの感染拡大は収束に向かっていくものと想定しております。しかしながら足元の新型コロナウイルスの変異株も含めた感染拡大による国内外経済への影響や、米中貿易摩擦の更なる激化等による悪影響が懸念されます。

建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化対策の5ヵ年計画が決定され、堅調に推移するものと思われれますが、民間建設投資につきましては、主要国で製造業の投資意欲が戻りつつあり、コロナワクチン接種の進展に伴い新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かうにつれ、設備投資も回復してくるものと予想しています。

このような状況下、当社は2021年度を初年度とする新中期3ヵ年計画を新たにスタートさせました。長期ビジョンとして「目指すは、外部環境の激しい変化に対し、独自性を発揮し果敢に挑戦し続ける企業」を掲げ、このビジョンの実現に向け、今後3年間の基本方針を【浅沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変化に挑戦」】としました。

また、当社は2010年度より地球温暖化防止対策活動として「低炭素化、省資源、省エネ」への取り組みである「エコフレンドリーASANUMA21」をスタートさせており、目標とした「施工高1億円当たりのCO2排出量を2020年度までに1990年度比40%削減」を達成したことを踏まえ、昨年政府が発表した「2050年度までに、温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」との方針に、当社としても賛同し、この度「エコフレンドリーASANUMA21」を改定し、新中期3ヵ年計画の施策の一環として新たな取り組みをスタートさせました。長期ビジョンとして「施工高1億円当たりのCO2排出量を2030年までに1990年度比50%、2050年までに70%削減」を目指し、基本方針を「脱炭素化の推進」、「資源の循環」、「自然・社会との共生」とし、様々な取り組みを行っていくこととしました。詳細につきましては、2021年4月1日に公表いたしました「「中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)」の策定に関するお知らせ」の補足資料「エコフレンドリーASANUMA21」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としており、当期の配当につきましては、中期3ヵ年計画(2018年度～2020年度)の株主還元計画の最終年度の目標値であります連結配当性向50%以上を達成すべく、1株当たり257円(連結配当性向50.0%)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、新しく策定した中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)のとおり連結配当性向50%以上を維持し、1株当たり260円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,777	15,760
受取手形・完成工事未収入金等	52,092	51,360
未成工事支出金	2,066	2,046
その他のたな卸資産	69	48
未収入金	3,111	7,113
その他	252	253
貸倒引当金	△59	△22
流動資産合計	87,310	76,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312	6,187
減価償却累計額	△3,688	△3,676
建物及び構築物（純額）	2,624	2,510
土地	1,694	1,608
その他	2,088	2,450
減価償却累計額	△1,510	△1,550
その他（純額）	577	899
有形固定資産合計	4,896	5,018
無形固定資産		
投資その他の資産	1,174	1,352
投資有価証券	7,736	6,395
長期貸付金	104	104
退職給付に係る資産	—	1,022
繰延税金資産	1,070	965
その他	1,404	1,445
貸倒引当金	△652	△691
投資その他の資産合計	9,662	9,243
固定資産合計	15,734	15,615
資産合計	103,044	92,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,988	15,422
短期借入金	1,807	1,806
未払金	548	634
未払法人税等	1,524	1,859
未成工事受入金	9,138	7,783
完成工事補償引当金	590	543
工事損失引当金	214	118
仮受消費税等	3,588	5,115
その他	5,539	3,360
流動負債合計	49,940	36,644
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	7,916	7,579
繰延税金負債	7	1
退職給付に係る負債	4,125	4,505
その他	102	94
固定負債合計	13,790	13,821
負債合計	63,731	50,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,165	2,165
利益剰余金	25,576	27,974
自己株式	△60	△66
株主資本合計	37,297	39,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,196	1,959
為替換算調整勘定	△7	△26
退職給付に係る調整累計額	△361	△112
その他の包括利益累計額合計	1,828	1,820
非支配株主持分	188	202
純資産合計	39,313	41,710
負債純資産合計	103,044	92,176

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	140,034	137,846
その他の事業売上高	1,437	1,087
売上高合計	141,472	138,934
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	125,742	124,266
その他の事業売上原価	1,110	723
売上原価合計	126,853	124,989
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	14,292	13,580
その他の事業総利益	327	364
売上総利益合計	14,619	13,945
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	0	3
一般管理費	8,017	8,650
販売費及び一般管理費合計	8,017	8,653
<b>営業利益</b>	6,601	5,291
<b>営業外収益</b>		
受取利息	42	33
受取配当金	145	121
持分法による投資利益	5	6
為替差益	—	25
業務受託料	84	58
補助金収入	—	74
その他	45	20
営業外収益合計	324	340
<b>営業外費用</b>		
支払利息	117	106
支払保証料	60	45
支払手数料	158	106
為替差損	41	—
その他	37	8
営業外費用合計	415	266
<b>経常利益</b>	6,509	5,364

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	90	998
会員権退会益	2	0
その他	0	0
特別利益合計	102	1,003
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5	9
固定資産除却損	4	93
減損損失	12	87
投資有価証券売却損	—	20
投資有価証券評価損	15	57
その他の投資評価損	72	—
特別損失合計	111	269
税金等調整前当期純利益	6,500	6,099
法人税、住民税及び事業税	2,172	1,880
法人税等調整額	16	63
法人税等合計	2,189	1,944
当期純利益	4,310	4,155
非支配株主に帰属する当期純利益	10	16
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300	4,138

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,310	4,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	△237
為替換算調整勘定	0	△19
退職給付に係る調整額	△67	248
その他の包括利益合計	△1,204	△7
包括利益	3,106	4,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,095	4,133
非支配株主に係る包括利益	10	13

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,166	23,616	△1,149	34,248
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,300		4,300
剰余金の配当			△1,233		△1,233
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△1,106	1,107	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,960	1,088	3,048
当期末残高	9,614	2,165	25,576	△60	37,297

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,334	△7	△293	3,032	185	37,466
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,300
剰余金の配当						△1,233
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,137	0	△67	△1,204	2	△1,201
当期変動額合計	△1,137	0	△67	△1,204	2	1,846
当期末残高	2,196	△7	△361	1,828	188	39,313

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,165	25,576	△60	37,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,138		4,138
剰余金の配当			△1,740		△1,740
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,397	△6	2,390
当期末残高	9,614	2,165	27,974	△66	39,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,196	△7	△361	1,828	188	39,313
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,138
剰余金の配当						△1,740
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△237	△19	248	△7	13	6
当期変動額合計	△237	△19	248	△7	13	2,397
当期末残高	1,959	△26	△112	1,820	202	41,710

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,500	6,099
減価償却費	523	598
減損損失	12	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	209	△95
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△314	△284
受取利息及び受取配当金	△187	△154
支払利息	117	106
為替差損益 (△は益)	41	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△2	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,179	705
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△124	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20	20
未収入金の増減額 (△は増加)	1,766	△4,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,137	△11,546
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△977
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	57
未払金の増減額 (△は減少)	△1,465	2
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,234	△1,355
その他	2,349	△637
小計	10,618	△11,413
利息及び配当金の受取額	185	151
利息の支払額	△118	△106
法人税等の支払額	△2,457	△1,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,228	△12,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△215	△626
有形固定資産の売却による収入	193	0
無形固定資産の取得による支出	△446	△462
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	167	1,964
貸付金の回収による収入	10	2
差入保証金の差入による支出	△109	△71
差入保証金の回収による収入	20	60
その他	4	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385	815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△990	—
長期借入金の返済による支出	△330	△337
社債の発行による収入	938	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△18	△6
配当金の支払額	△1,160	△1,604
非支配株主への配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△1,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,232	△14,016
現金及び現金同等物の期首残高	23,545	29,777
現金及び現金同等物の期末残高	29,777	15,760

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,575	23,459	140,034	1,437	141,472	—	141,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4	4	△4	—
計	116,575	23,459	140,034	1,442	141,476	△4	141,472
セグメント利益	11,984	2,307	14,292	158	14,451	△7,850 (注2)	6,601

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△7,850百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△7,848百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	110,145	27,701	137,846	1,087	138,934	—	138,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	110,145	27,701	137,846	1,092	138,939	△5	138,934
セグメント利益	10,967	2,613	13,580	143	13,724	△8,433 (注2)	5,291

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△8,433百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△8,431百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,855.25円	5,152.02円
1株当たり当期純利益	533.47円	513.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,300	4,138
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	4,300	4,138
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,061	8,057

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,944	15,000
受取手形	472	1,479
電子記録債権	2,656	909
完成工事未収入金	44,871	45,377
販売用不動産	54	34
未成工事支出金	2,066	2,046
材料貯蔵品	14	14
前払費用	35	34
未収入金	3,102	7,094
その他	225	209
貸倒引当金	△55	△20
流動資産合計	82,389	72,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,960	5,837
減価償却累計額	△3,471	△3,452
建物(純額)	2,489	2,385
構築物	349	345
減価償却累計額	△214	△221
構築物(純額)	135	124
機械及び装置	385	314
減価償却累計額	△355	△290
機械及び装置(純額)	30	24
車両運搬具	66	61
減価償却累計額	△51	△51
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品	1,454	1,497
減価償却累計額	△1,010	△1,117
工具、器具及び備品(純額)	444	379
土地	1,694	1,608
リース資産	3	3
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	—	405
有形固定資産合計	4,809	4,938
無形固定資産		
特許権	4	1
借地権	43	43
ソフトウェア	303	910
ソフトウェア仮勘定	598	206
その他	54	54
無形固定資産合計	1,004	1,216

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,601	6,269
関係会社株式	695	695
長期営業外未収入金	653	691
関係会社長期貸付金	265	253
長期前払費用	11	11
前払年金費用	—	1,088
繰延税金資産	905	916
会員権及び入会金	200	199
その他	499	506
貸倒引当金	△652	△691
投資その他の資産合計	10,179	9,940
固定資産合計	15,993	16,095
資産合計	98,382	88,274
負債の部		
流動負債		
支払手形	195	—
工事未払金	26,154	15,024
短期借入金	1,470	1,470
未払金	547	616
未払費用	1,505	1,152
未払法人税等	1,505	1,839
未払消費税等	1,979	180
未成工事受入金	9,137	7,782
預り金	1,970	1,946
仮受消費税等	3,588	5,115
完成工事補償引当金	590	543
工事損失引当金	214	118
流動負債合計	48,859	35,788
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	3,606	4,409
その他	79	79
固定負債合計	10,325	11,129
負債合計	59,184	46,917

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金		
資本準備金	2,165	2,165
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,165	2,165
利益剰余金		
利益準備金	394	568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	295	289
繰越利益剰余金	24,594	26,824
利益剰余金合計	25,284	27,683
自己株式	△60	△66
株主資本合計	37,004	39,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,193	1,959
評価・換算差額等合計	2,193	1,959
純資産合計	39,198	41,356
負債純資産合計	98,382	88,274

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	138,333	136,709
その他の事業売上高	705	395
売上高合計	139,039	137,105
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	124,300	123,263
その他の事業売上原価	516	232
売上原価合計	124,816	123,495
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	14,033	13,446
その他の事業総利益	189	163
売上総利益合計	14,222	13,609
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	167	180
従業員給料手当	3,261	3,562
退職給付費用	141	224
法定福利費	517	546
福利厚生費	90	125
修繕維持費	149	155
事務用品費	326	479
通信交通費	313	207
動力用水光熱費	38	35
調査研究費	119	177
広告宣伝費	31	33
貸倒引当金繰入額	23	4
交際費	179	96
寄付金	25	26
賃借料	1,003	1,137
減価償却費	263	237
租税公課	343	351
保険料	18	16
雑費	686	731
販売費及び一般管理費合計	7,700	8,332
営業利益	6,521	5,277

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	11
有価証券利息	0	0
受取配当金	220	150
為替差益	—	25
業務受託料	99	72
その他	39	20
営業外収益合計	378	280
<b>営業外費用</b>		
支払利息	96	86
支払保証料	60	45
支払手数料	158	106
為替差損	41	—
その他	34	5
営業外費用合計	392	244
経常利益	6,508	5,312
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	90	989
会員権退会益	2	0
その他	0	0
特別利益合計	101	995
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	4	93
減損損失	12	87
投資有価証券売却損	—	20
投資有価証券評価損	15	57
その他の投資評価損	72	—
特別損失合計	111	260
税引前当期純利益	6,498	6,046
法人税、住民税及び事業税	2,145	1,849
法人税等調整額	6	57
法人税等合計	2,152	1,907
当期純利益	4,346	4,139

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,614	2,165	0	2,166	271	398	22,607	23,277
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△103	103	—
利益準備金の積立					123		△123	—
剰余金の配当							△1,233	△1,233
当期純利益							4,346	4,346
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△0	△0			△1,106	△1,106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	123	△103	1,986	2,006
当期末残高	9,614	2,165	0	2,165	394	295	24,594	25,284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,149	33,909	3,328	3,328	37,238
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,233			△1,233
当期純利益		4,346			4,346
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	1,107	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,135	△1,135	△1,135
当期変動額合計	1,088	3,094	△1,135	△1,135	1,959
当期末残高	△60	37,004	2,193	2,193	39,198

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	394	295	24,594	25,284
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△5	5	—
利益準備金の積立					174		△174	—
剰余金の配当							△1,740	△1,740
当期純利益							4,139	4,139
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	174	△5	2,230	2,398
当期末残高	9,614	2,165	0	2,165	568	289	26,824	27,683

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△60	37,004	2,193	2,193	39,198
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,740			△1,740
当期純利益		4,139			4,139
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△234	△234	△234
当期変動額合計	△6	2,392	△234	△234	2,158
当期末残高	△66	39,397	1,959	1,959	41,356

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 5. その他

建設事業における個別の受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	22,184	18.4	14,692	15.9	△7,492	△33.8	
		民 間	98,488	81.6	77,543	84.1	△20,945	△21.3	
		計	120,673	82.8	92,235	77.4	△28,438	△23.6	
	土 木 工 事	官 庁	19,884	79.4	16,410	60.9	△3,473	△17.5	
		民 間	5,169	20.6	10,529	39.1	5,359	103.7	
		計	25,053	17.2	26,939	22.6	1,885	7.5	
	計	官 庁	42,068	28.9	31,102	26.1	△10,966	△26.1	
		民 間	103,658	71.1	88,072	73.9	△15,585	△15.0	
		計	145,726	100	119,174	100	△26,552	△18.2	
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	29,593	25.8	26,009	23.8	△3,584	△12.1	
		民 間	85,305	74.2	83,171	76.2	△2,134	△2.5	
		計	114,899	83.1	109,180	79.9	△5,718	△5.0	
	土 木 工 事	官 庁	16,521	70.5	18,831	68.4	2,310	14.0	
		民 間	6,912	29.5	8,697	31.6	1,785	25.8	
		計	23,434	16.9	27,529	20.1	4,095	17.5	
	計	官 庁	46,115	33.3	44,840	32.8	△1,274	△2.8	
		民 間	92,218	66.7	91,869	67.2	△349	△0.4	
		計	138,333	100	136,709	100	△1,623	△1.2	
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	38,309	30.0	26,992	24.3	△11,316	△29.5	
		民 間	89,494	70.0	83,866	75.7	△5,628	△6.3	
		計	127,804	79.0	110,858	76.9	△16,945	△13.3	
	土 木 工 事	官 庁	25,755	75.8	23,333	69.9	△2,421	△9.4	
		民 間	8,217	24.2	10,048	30.1	1,831	22.3	
		計	33,972	21.0	33,382	23.1	△589	△1.7	
	計	官 庁	64,064	39.6	50,326	34.9	△13,738	△21.4	
		民 間	97,712	60.4	93,915	65.1	△3,796	△3.9	
		計	161,776	100	144,241	100	△17,535	△10.8	